

文化コース（講座）、地域・国際コース（講座）に履修コースの細分化がおこなわれ、教官の配置も言語・情報講座、総合文化講座、地域・国際講座の三大講座に分かれたことによって、東外大のいわゆる一般教育・専修科目など共通講座のあり方も大幅に変わった。従来の専修科目、基礎教育科目は、専修基礎科目と専修専門科目および総合科目に再編され、三大講座に配属されることとなつた専任教官は、人文系列、人間・環境系列、社会系列のいずれかに属することとなつた。外国语学部の学生定員は一九九八（平成十）年度現在総数三二八四人であるのに対し、専任教官は一七〇人、非常勤講師は三七三人の多きに達している。このことは、いかに開講科目が多くなつたかを物語ると同時に、学生側から見れば選択肢が多く、そのため却つて目移りして焦点の定まらないまま単に卒業に必要な限りにおいてアトランダムに単位を揃えるという風潮を招きかねない。そこには専門性を欠く知識の集積に堕す虚なきにしもある。

東外大の課題は、専攻語学の完全なマスターと高度の教養を身につけるという二重の課題をいかに教育・研究の面で發揮できるかに懸かっているといえよう。この問題は、実は旧専門学校時代から学生の切実な悩みとして長い間提起されてきた根元的なものであつて、今日初めて着着した問題ではない。大学の存在意義ともかかわるこの問題の克服は、重要な課題であり、今後鋭意検討を重ねていかねばならないであろう。

四 共通講座の特色と教官プロフィール

本学のいわゆる共通講座は、きわめてユニークな特色をもつていた。新制大学になつて、多くの大学では、一般教養担当の教官と専門教育担当の教官との間に大きな垣根があつたけれども、本学の場合、人事配置上（いわゆる教官

共通講座

昭和 55 年度基礎教育科目

講義題目	単位	教官名	備考
日本語	4	石井（久）	
コミュニケーション論	4	渡辺（友） 井口（大）	第一学期担当 第二学期担当
比較政治学	4	ゴールドバーグ	
人類言語学	4	西江	
社会思想史	4	山之内	
国際関係概論	4	中嶋（嶺）	
アメリカの政治と外交	4	宇佐美	
日本経済論	4	長（幸）	

の張り付け上は、一九九五年の三大講座制への改組に至るまで、専修科目担当教官は講座制に、一般教育担当教官は学科目制になっていた）はそのような差異があつても、カリキュラム上や学内行政においては完全に平等であつたことが指摘できる。したがつて、近年の大学設置基準の大綱化に際しても、一般教育担当教官が再配置（分属）されるという混乱はなかつた。

本学における共通講座は、東外大が語学の殿堂であるとともに Foreign Studies の大学を目指してきた歴史的経緯に照らしても、きわめて重要な役割を負つてきたばかりか、人文学科・社会科学の教養教育と専門教育とともに担つてきたその実績において、特筆されるべきである。すでにみたように、教官数は専攻語教官の総数に比して少数ではあつたが、きわめて多士済々、本学を代表するかたちで社会やジャーナリズムの場で積極的に発言する教官も多かつた。

ここでは、それらの教官群像を、一定の基準を設けたうえで、簡単に紹介しておきたい。すなわち、ここに取り上げる教官は、新制大学発足以後の五〇年間のうち、共通講座の教授として一〇年以上在職した者、もしくは専任教官としての在職期間が二〇年を超える者に限定し、さらに一九九九（平成十一）年度現在、本学の現職教官である場合（表を参照）は除外させていただいた。職名もしくは敬称も省略した。

まず新制大学発足時からの教官には、人文科学分野に増谷文雄、河部利夫（現名譽教授）がいた。増谷は一般教育科目で哲学、専修科目で東洋思想史、宗教学を担当、その「増谷文雄著作集」（角川書店）も出ている斯界の権威であった。現在在職中の増谷英樹（地域・国際講座教授）のご父君でもある。終戦直後に東京外事専門学校へシャム語担当の講師として着任した河部は、昭和二十一年に教授となり、西洋史出身なので歴史学および世界史を担当した。ナショナリズム研究からやがて地域研究（Area Studies）の確立を情熱的に唱えた先導者であり、本学アジア・アフリカ言語文化研究所の創設にも加わって、のちに同研究所教授に移籍した。

人文科学分野では串田孫一の存在を忘ることができない。東外大山岳部の初代部長も務めた串田は、「若き日の山」（河出新書、一九五五年）などで知られる隨筆家、モラリストとして人気が高かつたが、本学では倫理学、近代哲学史を担当、試験の答案には何を書いても「優」になるという神話を学生の間に生んだ根っからの自由人であった。東外大にとつて欠かせない言語学の講座には、専門学校時代に赴任してきた徳永康元（現名譽教授）がいた。ハンガリー語・ハンガリー文学の開拓者としても知られる徳永は、民族学にも精通した学究として多くの学生に慕われ、多くの弟子を育てている。現学生部長の富盛伸夫（言語・情報講座教授）もその一人である。徳永の退官後は、本学ロシア語出身でチェコ語の権威にもなった徳永門下の一人、千野榮一（現名譽教授、和光学大学学長）が言語学を担当した。千野は、大学院地域文化研究科博士後期課程の初代課程委員長も務めている。

大学発足時の法学関係には、海妻玄彦がおり、一九二九（昭和四）年から三十年以上に亘って国際法、国際公法を担当、一般教育科目（法学）では「カルネアデスの船板」の故事から緊急避難の法学的意味を初心者にわかりやすく説くのが常であった。一九五五（昭和三十）年度から商法の大塚市助が教授として加わり、独特の人間愛を説いて商法講読、商法ゼミナーの人気を高めた。一九六五（昭和四十）年から一九九三（平成五）年までは斎藤恵彦が教壇

に立ち、一般教育科目の法学のほかに国際法を担当した。齊藤は国連職員としても出向し、難民問題にも詳しかつた。一九五一（昭和二十六）年度から教授として着任した五島茂は、経済学、経済史、社会思想史を担当し、海外事情研究所の初代所長も務めたばかりか、歌人としても著名で、東外大草創期の看板教授の一人であつた。同年度に助教授として着任した心理学の安倍北夫（現名督教授、前聖学院大学学長）は、教育心理学、青年心理学を担当したほか災害心理学の方面で社会的にも活躍し、また大学では長く入試担当教官として貢献した。安倍とほぼ同時期に着任した本学ドイツ語出身の鈴木幸壽（現名督教授、和洋女子大学学長）は、社会学概論、社会心理学を担当、ドイツ社会学の紹介者としても知られ、のちに学生部長を経て、一九八一（昭和五十六）年に第六代学長に就任している。

この間、教育実習も担当した安倍北夫と共に本学の教職課程を育てたのが、教育学の松本尚家（現名督教授）であり、教育学、教育社会学のほか、教職科目の社会科教育法、教育原理、学校經營論などを担当、松本は教務補導部長として大学行政にも貢献した。さらに経済英語や貿易論などの実学的分野を担当してきた教官としては大谷敏治がいた。大谷は早くも一九三九（昭和十四）年に東京外国语学校教授となり、大学昇格時にはいつたん助教授となつたが翌年教授となり、一九六二（昭和三十七）年で退官した。大谷に次いで経済英語を担当した教官に、築田長世（現名督教授）がいる。本学英米科出身の築田は、英米科の授業も担当し、また学園紛争時には学生課長として学園正常化に努めた。築田と同様に本学英米科出身で共通講座の英語教育学のほか、教職科目の英語科教育法、英語の教育実習を担当した教官に若林俊輔（現名督教授）がいる。若林は英語教育の分野の第一人者として知られ、学生部長も務めている。体育の角原虎市は終戦直後に専門学校助教授として着任、大学昇格時には助手となり、のちに教授として活躍し、一八六八（昭和四十）年に退官、東外大体育の基礎を築いた。

昭和三十年代になると、共通講座の教官がさらに拡充された。一九五六（昭和三十一）年度に講師として着任した

伊東光晴は、若くして『ケインズ』（岩波新書、一九六二年）などの著作で近代経済学者としての名声を博し、本学では経済学、経済理論（近代経済学）を担当、マルクス経済学への理解の深さもあって、学生の人気的となつた。若くして教授に昇進したが、学園紛争では深い心理的な傷を負い、辞職した。同じく紛争が原因で本学を辞職した著名な教授に金田一春彦があつた。日本語音韻論の第一人者であった金田一は『日本語』（岩波新書、一九五七年）などの優れた啓蒙書も著しており、本学では文学、国語学、日本古典文学を担当していた。一方、学園紛争で全共闘支持の側に立つて、教授会から辞職勧告決議を受けた安東次男は、本来、文学、比較文学担当であり、俳諧研究などでの業績も多かつたが、紛争後はほとんど教授会に姿を見せず、一九八二（昭和五十七）年に停年退職している。日本史の今井庄次は、明治外交史、日本外交史の分野で業績のある教官である。今井は留学生課程教官として採用され、のちに特設日本語学科でも留学生の教育に携わつた。昭和三十年代末には、経済史、西洋経済史担当の山之内靖（現名誉教授）と哲学、西洋思想史担当の宮川透が着任している。山之内はマックス・ウェーバーや初期マルクスに造詣が深く、独自の学風を本学に残すとともに、附属図書館長も務めている。宮川はカント、ヘーゲルの西洋哲学から三木清、戸坂潤、西田幾多郎の日本哲学、日本精神史までを手掛け、原書講読の宮川ゼミが注目された。大学院地域研究研究科長も務めて「ヨーロッパ研究総論」を担当、博士課程の設置にも尽力した。

昭和四十年代には、まず一九六五（昭和四十）年に田中治男が着任して政治学、国際政治史を担当。若くして法学博士であった田中は、教授会の論客の一人であり、学園紛争時には教授会代表委員として活躍し、のちに海外事情研究所長も務めたが、一九八八（昭和六十三）年に他大学へ転出した。一九六六（昭和四十一）年には『現代中国論』（青木書店、一九六四年）の中嶋嶺雄（現学長）が歴史学助手として着任、翌年には講師となつたが学園紛争の渦中に身を投ずることにもなつた。紛争直後からは国際関係論を担当、国際関係論は一九七五（昭和五十）年度から正式

に講座化され、次いで七七（昭和五十二）年度からは実験講座化されて共通講座の一つの柱になった。中嶋ゼミ発足時からの国際関係論と地域研究のゼミ誌「歴史と未来」は、今日でも刊行されている。国際関係論の講座化とともになって着任した教官が宇佐美滋であり、宇佐美はジャーナリスト出身者が国立大学教官になつた最初の一人であつた。中嶋が主にアジア・中国地域を担当したので、宇佐美は主としてアメリカを担当、とくに米中関係での業績が多かつた。

同じ一九六六（昭和四十一）年度には音声学関係の二人の教官が着任した。その一人は竹林滋（現名准教授）であり、他の一人は吉沢典男であつた。わが国英語学界のリーダーでもある竹林は、本学では音声学概論とその演習、卒論演習を担当し、多くの人材を育てた。吉沢は音声生理学、実験音声学、音声物理学の分野の権威であり、余興の落語も玄人はだしであつた。また、物理学を担当し、入試の情報処理にも当たつたのが横田紀男であつた。

本学の第七代学長になつた長幸男（現名准教授）は、一九七〇（昭和四十五）年に着任、「基礎教育科目」で社会思想史、日本経済論を担当したほか、金融論の講義、演習、卒論演習を担当した。昭和恐慌や渋沢栄一研究でも知られる長は、地域研究研究科の初代研究科長を務めたばかりか、学長時代には本学大学院博士課程の設置にも積極的で、本学が地域研究の分野で発展することに貫して理解を示したりベラリストであつた。

こうして本学の共通講座は、多くの人材を抱えて社会にも様々に発信するとともに、本学の在り方にもつなに大きな影響を与えたきたのである。

三 共通講座の変遷

現職教官一覧

(1999年9月現在)

言語・情報講座

人文系列		
教授	井上 史雄	社会言語学・方言学
教授	富盛 伸夫	一般言語学・ロマンス言語学
助教授	佐野 洋	言語情報処理論
助教授	中川 裕	言語学・コイサン諸語
講師	益子 幸江	聴覚・音響音声学
助手	箕浦 信勝	アサバスカ語学・一般言語学
人間・環境系列		
助教授	市川 雅教	多変量データ解析
助教授	根岸 雅史	英語教育学・言語テスト
助手	林 俊成	電気工学

総合文化講座

人文系列		
教授	沓掛 良彦	比較文学
教授	中川 和芳	文化人類学（オセアニア）
教授	栗田 博之	文化人類学（メラネシア）
助教授	岩崎 稔	哲学・西洋思想史
助教授	岩崎 務	西洋古典文学
人間・環境系列		
教授	川辺 光	スポーツ社会学
教授	田島 信元	発達心理学・認知心理学
教授	阿保 雅行	スポーツ経営学・行政論
教授	東 憲一	武道論
助教授	吉本 秀之	科学史
助教授	真鍋 求	身体運動制御論

共通講座

地域・国際講座

人文系列		
教授	佐藤公彦	中国近代史
教授	稻田雅洋	日本近代史
社会系列		
教授	岡田進	比較経済体制論
教授	オブ拉斯 Peter B.	国際関係論
教授	西立野園子	国際法・国際人権法
教授	中野敏男	歴史社会学・社会理論
教授	渡邊啓貴	国際関係論・ヨーロッパ国際政治論
助教授	高橋寿一	民法・法社会学
助教授	小笠原欣幸	比較政治学
助教授	大沼あゆみ	経済理論
講師	田島陽一	国際経済学・開発経済学・メキシコ経済論
人間・環境系列		
教授	小澤周三	比較国際教育学